

## ■ 消防本部

### Ⅱ 環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり

#### § 8 災害に強い安全な備えづくり

- 消防車両等整備事業 **【水槽付消防ポンプ自動車の更新】** No.8-4

#### § 9 命を守り安心して暮らせるしくみづくり

- 重○** 出張所庁舎整備事業 **【消防活動拠点の整備】** No.9-9
- 職員研修事務 **【消防職員の資質向上】** No.9-10
- 通信施設管理事務 **【119番通報から指令まで速やかな対応のために】** No.9-11
- 火災予防啓発事務 **【火災予防運動などの火災予防対策や住宅防火対策の普及事業】** No.9-12
- 救急資機材整備事業 **【救急資機材の整備】** No.9-13

事務事業名	8-4 消防車両等整備事業					部局名	消防本部	所属課	消防課
施策名	8 災害に強い安全な備えづくり					担当名	消防担当	課長名	福嶋一仁
法令根拠	日本消防検定協会安全基準					個別計画	車両更新計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度( H28年度～H31年度)	
	01	09	01	01	30	07			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 消防車両整備事業で更新車両は水槽付消防ポンプ自動車である。平成29年2月に仕様書、積算書の作成、4月に仕様書を起案し同月に一般競争入札及び仮契約し6月の本会議に提出し議会の承認を得て有限会社中村ポンプ工作所と本契約し、6月～7月に掛けて契約業者と打ち合わせ等をを行い、12月18日～19日兵庫県にて中間検査を実施、平成30年2月9日に完成検査を実施し同日に納車、取扱説明実施後3月12日より運用開始。	◇主な事業費(単位:千円) 緊急消防援助隊設備整備費補助金 10,716 合併特例債 26,700 一般財源 1,707

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	10,716
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	28,700	0	26,700
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,716	6,937	2,627	36,018	1,707
	事業費計 (A)	千円	4,716	6,937	31,327	36,018	39,123	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965	
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,351	13,797	38,187	42,983	46,088	
補助事業等		27年合併特例債28700、29年合併特例債26700、緊急消防援助隊整備補助金10716						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
<b>1次評価者【課長・局長】</b> 消防車両整備事業に関しましては、消防車両更新計画に基づき毎年精査し実施しているところでございますが、全ての車両27台が緊急出動時にトラブルが無く現場に急行しスムーズな活動を行う事が目的である。平成29年は救急出動件数3,736件、火災出動件数34件、車両、資機材トラブル0件であり、救急活動、消防活動、救助活動も万全を期し市民の安心安全に繋げることができた。	<b>2次評価者【部長・消防長・支所長】</b> 今年度の、目標はほぼ達成している、また、更新計画並びに車両整備についても万全な体制で目的が達成されている、今後もこの状態を続けて頂きたい。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 車両、資機材トラブル0件	● 目標どおり達成できた    ○ おおむね達成できた    ○ 達成できなかった
安全基準に伴い車両の更新、資機材整備、日頃の点検等を行う事により、目標通り1件のトラブルも無く緊急時の出動に万全を期すことができた。	

事務事業名	9-9 出張所庁舎整備事業					部局名	消防本部	所属課	管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防総務担当	課長名	大村 淳
法令根拠	消防組織法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度( H28年度～H29年度)	
	01	09	01	01	20	08			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 昨年度購入した、出張所庁舎建設予定地(一宮町新巻地内、境川町石橋地内)に年度内完成を目指し庁舎を建設し、来年度より運用を開始すること。	◇主な事業費(単位:千円) 出張所庁舎整備事業 本年度総事業費567,050

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	7,790	512,000
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	62,719	13,659
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	70,509	525,659	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.00	0.00	1.00	1.20	2.00
	人件費計 (B)	千円	0	0	6,860	8,358	13,930	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	6,860	78,867	539,589	
補助事業等		合併特例債						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 年度内ギリギリではあったが、建物等の工事は完成し、試験運用も開始することが出来たので、事業の目的は達成された。本事業は終わったが、今後は、施設の活用と維持管理について取り組まなければならない。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 今年度の、目標はほぼ達成しているが、追加案件についてミスがありましたが、今後ミスのないよう事業に取り組んでください。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 東部・西部両出張所の建設を完成し、平成30年度からの運用開始	
<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった	
年度内に建物の完成ができ、試験運用も開始できた。	

事務事業名	9-10 職員研修事務					部局名	消防本部	所属課	管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防総務担当	課長名	大村 淳
法令根拠	地方公務員法、消防組織法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)	
	01	09	01	01	20	04			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 災害現場、救急現場において必要となる高度な知識・技術は、常に変化し進歩している。これに対応するには、日ごろからの情報収集に努めると共に、新しい知識・技術を習得しなければならない。そのためには、消防業務に必要となる各種専門的な研修等に積極的に参加することが必要である。また、業務上必要な資格取得にも努める。	◇主な事業費(単位:千円) 職員研修事務 本年度総事業費 3,816 ・旅費 690 ・負担金 2,639

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,635	3,254	3,700	3,339	2,480
	事業費計 (A)	千円	3,635	3,254	3,700	3,339	2,480
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,962	4,626	5,072	4,732	3,873
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
<b>1次評価者【課長・局長】</b> 消防職員の資質向上を目的に、全職員対象にして実施している。特に、専門的内容に関しては、積極的に参加・受講しているため、新しい知識・技術の習得が図られている。このことは、市民に対しての消防サービスの向上になり、安全関心の確保にも繋がっている。 今後もと、よりいっそうの取り組みにより、消防サービスの変化に対応し、向上することに努める。	
<b>2次評価者【部長・消防長・支所長】</b> 各種研修には、予定通り参加できている、万全な体制で目標が達成されている今後もこの状態を続けて頂きたい。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 一人でも多くの消防職員に研修を受けさせるとともにその内容を職場に還元し消防力の向上に努める。 ○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
受講に関しては、予定した研修に、ほぼ予定者全員の参加が出来た。ただし、研修内容を精査し、必要性が高く効率のよい研修を選んだため、金額がかかる県外での大規模研修には参加しなかった。	

事務事業名	9-11 通信施設管理事務					部局名	消防本部	所属課	指令課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	通信担当	課長名	安永浩助
法令根拠	電波法					個別計画	通信施設運用計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)	
	01	09	01	01	30	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)  
 消防本部指令センターの機器、基地局、移動局の維持管理、保守点検に関する事務。

◇主な事業費(単位:千円)

需用費 1,000  
 役務費 5,744  
 委託料 27,602  
 備品購入費 915  
 負担金、補助金及び交付金 68

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,635	4,903	6,685	24,679
	事業費計 (A)	千円	3,635	4,903	6,685	24,679	35,329
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,270	11,763	13,545	31,644	42,294
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

消防救急通信業務は災害発生時の被害軽減、救命率向上を目的に、迅速かつ的確に指令を伝達し現場活動の支援、情報提供を行っています。  
 平成27年度から指令システムがデジタル化され、情報伝達の迅速性、正確性、秘匿性が向上し機器の維持管理についても万全な体制で目的は達成されている。  
 今後は、更に指令業務の安定と指令課員の資質の向上に重点を置き、様々なニーズに粛々と応えていかなければなりません。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

今後 課員の創意工夫にも期待し災害発生時にスムーズに対応できるように万全な体制を整えてください。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 緊急通報回数5,186回 保守点検回数2回 年間無線通信回数88,649回 119試験227回 無線機器受信装置故障42回

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

指令センター・デジタル無線設備工事請負業者による保守点検を、当初の予定通り指令装置系・デジタル無線系において年2回実施した。併せてオンサイト保守機能を有効に駆使して請負業者と緊密な連携のもと維持管理に努め消防活動に支障を生ずることはなかった。

事務事業名	9-12 火災予防啓発事務					部局名	消防本部	所属課	予防課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	予防担当	課長名	藤田 充
法令根拠	消防法					個別計画	笛吹市火災予防条例		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	09	01	01	05	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 単年度繰返(開始=H16年度～)  市民生活安全のために、「秋/春の火災予防週間」を中心として、年間を通しての防火広報等「火災予防啓発」を事業の柱とする。同時に、火災の早期発見に有効な「住宅用火災警報器」の普及啓発活動を行う。	◇主な事業費(単位:千円) ・需用費 73千円 ・役務費 310千円

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	345	366	492	280	362
		一般財源	千円	158	215	113	114	21
	事業費計 (A)	千円	503	581	605	394	383	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
	人件費計 (B)	千円	9,953	10,290	10,290	10,448	10,448	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,456	10,871	10,895	10,842	10,831	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 火災の早期発見に有効な「住宅用火災警報器」の設置率は、数年来の課題である。今年度は県と同等の数値にまで設置率を伸ばすことができたが、その半面寝室への設置という「条例適合率」は依然低値のままである。今後は、「条例適合位置への設置」に重点をおいた活動が不可欠である。ここまでの取り組みは横断幕や幟旗の設置等「待ち/受身」の姿勢であったことは否めない。今後は、従来の活動に加えてイベント等での市民との対面式による啓発回数を増やす、商業施設への店内放送、特設コーナーの設置協力、市のデマンドバスや民間の路線バスへの車内広告設置依頼等、「市民の五感に訴える」取り組みにより条例適合率の上昇を図る必要がある。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 住宅用火災警報器の設置率は、目標に達成しているが更なる努力をし設置率を伸ばしてもらいたいまた条例適合位置への設置も市民に対し創意工夫をし例適合率のアップに努めてください。	

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	住宅用火災警報器設置率 75%
<input type="radio"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった	
今年度の調査結果は、目標値75%に対し73.7%であり、前年度から3.4%の上昇を得て県と同等(全国81.7%、山梨県74.5%)にまで上昇させることができた。ここまでの取り組みがある程度の効果があると判断できる。反面、寝室に設置するという「条例適合率」が県64.7%に対して笛吹市は56.1%と低値である。条例適合率の上昇に重点を置いた新たな手法が必要である。	

事務事業名	9-13 救急資機材整備事業					部局名	消防本部	所属課	消防署
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	救急担当	課長名	矢崎 丈司
法令根拠	消防法					個別計画	救急業務実施基準 山梨県救急活動プロトコル		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	09	01	01	06	03			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 単年度繰返(開始年度 H 16 年度～)  救急資器材の整備、維持管理、救急救命士、救急隊員の養成、救急技術の向上を図り高度で質の高い救急医療と搬送業務の提供を目指し、救命講習等を通じて市民への応急手当の普及啓発に努める。	◇主な事業費(単位:千円)  需用費 3,897 委託料 868 備品購入費 1,665

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	4,334	4,131	4,262	4,301	4,301
		一般財源	千円	965	7,082	1,695	2,287	2,141
	事業費計 (A)	千円	5,299	11,213	5,957	6,588	6,442	
	人件費	正規職員延従事人数	人	14.50	14.25	15.25	15.50	16.25
	人件費計 (B)	千円	96,208	97,755	104,615	107,958	113,181	
トータルコスト(A)+(B)		千円	101,507	108,968	110,572	114,546	119,623	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】  社会高齢化の進展により救急出場機会は増加の一途をたどっており、過去5年間に於いて毎年度、救急出場件数は最多を更新している状況で市民からの需要はピークに達していることが認められ、職員への負担は大きくなっている。 これに伴い、現場活動も多種多様の対応が求められ、救急医療の高度化による医療設備、器具、資器材等の整備を図りながらコスト面での節制節約にも取り組んでいる。 今後も依然として救急需要は減ることはなく、質の高い救急処置と搬送業務が必要であると見込まれるため、消防署の主事業として救急隊員の養成や資器材の整備、維持管理が引き続き重要である。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】  今後も、救急件数が増加する傾向であるが、市民の安心、安全を守るため職員の研修、救急救命士の養成、救急資器材等の整備に取り組んでください。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 管内で発生したすべての救急事案に対応し、特段の支障なく適切に活動できている。(出場件数3,736件・搬送人員3,607人)	
○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
今年度計画で救急救命士の養成にあたり予定していた研修所への入所が健康管理上の問題で履行できなかった。今後の課題として組織的で画一的な入所予定者への健康管理や事前教育が必要と考える。	